

公立大学法人名古屋市立大学における財務諸表の公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項及び公立大学法人名古屋市立大学定款第7条の規定に基づき、公立大学法人名古屋市立大学の財務諸表を公告します。

令和6年9月26日

公立大学法人名古屋市立大学理事長 郡 健二郎

令和 5 年 度

財 務 諸 表

第 1 8 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	19
(8) 保証債務の明細	19
(9) 目的積立金の取崩しの明細	20
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び教職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 業務費及び一般管理費の明細	27
(15) 寄附金の明細	29
(16) 受託研究の明細	29
(17) 共同研究の明細	30
(18) 受託事業等の明細	30
(19) 科学研究費助成事業等の明細	31
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(21) 関連公益法人等の概要等	32

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		35,275,742	
建物	97,985,636		
減価償却累計額	<u>△51,370,936</u>	46,614,700	
構築物	1,588,226		
減価償却累計額	<u>△672,580</u>	915,645	
車両運搬具	6,093		
減価償却累計額	<u>△5,741</u>	352	
工具器具備品	49,610,094		
減価償却累計額	<u>△30,261,135</u>	19,348,958	
図書		5,940,293	
美術品・收藏品		20,770	
建設仮勘定		<u>4,186,132</u>	
有形固定資産合計		112,302,595	
2. 無形固定資産			
特許権		19,400	
ソフトウェア		255,660	
その他		<u>107,896</u>	
無形固定資産合計		382,958	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		354,375	
長期貸付金		13,460	
差入保証金		363	
破産再生更生債権等	138,548		
徴収不能引当金	<u>△138,548</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>368,199</u>	
固定資産合計			113,053,753
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		20,807,154	
未収附属病院収入	12,232,921		
徴収不能引当金	<u>△87,673</u>	12,145,248	
棚卸資産		22,560	
医薬品及び診療材料		1,659,966	
前払費用		90,358	
未収金		5,040,245	
貸付金		18,800	
その他		<u>79,785</u>	
流動資産合計			<u>39,864,118</u>
資産合計			<u>152,917,871</u>

(単位：千円)

負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	1,127,839		
長期寄附金債務（注）	876,504		
長期借入金	7,484,618		
退職給付引当金	33,857		
長期リース債務	725,487		
長期資産除去債務	40,315		
固定負債合計		10,288,622	
Ⅱ. 流動負債			
寄附金債務（注）	2,461,602		
前受受託研究費（注）	210,531		
前受共同研究費（注）	137,120		
前受受託事業費等（注）	7,007		
前受金	171,273		
科学研究費助成事業等預り金（注）	418,614		
預り施設費（注）	2,475,524		
預り補助金等（注）	498,574		
一年以内返済予定長期借入金	2,588,156		
未払金	13,235,910		
未払消費税等	8,351		
預り金	599,697		
賞与引当金	7,656		
リース債務	358,540		
流動負債合計		23,178,561	
負債合計			33,467,183
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金	113,981,096		
資本金合計		113,981,096	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	25,745,781		
減価償却相当累計額（△）（注）	△53,356,986		
減損損失相当累計額（△）（注）	△348		
利息費用相当累計額（△）（注）	△5,667		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△453,155		
資本剰余金合計		△28,070,376	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期中目標期間繰越積立金（注）	936,226		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金（注）	15,430,003		
積立金（注）	263,096		
当期末処分利益	16,896,859		
（うち当期総利益 16,896,859）			
利益剰余金合計		33,526,185	
Ⅳ. 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13,783		
評価・換算差額等合計		13,783	
純資産合計			119,450,687
負債純資産合計			152,917,871

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 : 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,074,582		
研究経費	2,103,683		
診療経費	43,721,046		
教育研究支援経費	365,483		
受託研究費	774,194		
共同研究費	183,609		
受託事業費	333,093		
役員人件費	146,968		
教員人件費	12,240,740		
職員人件費	30,876,444	91,819,845	
一般管理費		1,785,941	
財務費用			
支払利息	23,336	23,336	
雑損		681	
経常費用合計			93,629,805
経常収益			
運営費交付金収益(注)		13,480,344	
授業料収益		2,573,036	
入学金収益(注)		410,256	
検定料収益		98,381	
手数料収益		36	
附属病院収益		67,690,245	
受託研究収益(注)		901,194	
共同研究収益(注)		191,235	
受託事業等収益(注)		881,921	
寄附金収益(注)		942,600	
補助金等収益(注)		3,528,084	
施設費収益(注)		653,301	
研究関連収入		208,333	
その他の業務収益		21,893	
財務収益			
受取利息	2,548		
受取配当金	995	3,543	
雑益			
財産貸付料収入	223,503		
その他	356,786	580,289	
経常収益合計			92,164,698
経常損失			△1,465,107
臨時損失			
固定資産除却損		7,376	
損害賠償金		184,469	
その他		217	192,064
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		13,494,662	
長期繰延補助金等戻入(注)		0	
損害賠償金保険金収入		174,965	
補助金収益(注)		25,250	
徴収不能引当金戻入		9,482	
物品受贈益		1,777,713	
運営費交付金収益(注)		2,221,100	
その他		474,298	18,177,474
当期純利益			16,520,303
目的積立金取崩額(注)			376,555
当期総利益			16,896,859

(注) これらは、公立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位 : 千円)

当期総利益		16,896,859	
減価償却相当額	△3,172,643		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△47		
賞与引当増加相当額	△639,089		
退職給付引当増加相当額	△988,821		
小計		△4,800,602	
施設費収益相当額		1,377,763	
その他		282,845	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			13,756,865

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は98,040千円です。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位 : 千円)

当期受入額	841,411
当期支出額	801,267

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

[illegible]

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△47,626,783
人件費支出	△43,887,903
その他の業務支出	△329,900
運営費交付金収入	14,610,503
授業料収入	2,382,970
入学金収入	410,256
検定料収入	98,381
手数料収入	36
附属病院収入	68,049,436
受託研究収入	875,553
共同研究収入	192,675
受託事業等収入	271,876
補助金等収入	5,212,632
寄附金収入	645,566
その他の業務収入	1,774,847
科学研究費助成事業等預り金等の減少	△153,135
預り金等の増加	261,867
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,788,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,300,000
定期預金の払戻による収入	9,750,000
有価証券の償還による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,923,602
無形固定資産の取得による支出	△174,084
投資その他の資産の取得による支出	△16,060
投資その他の資産の返還による収入	1,505
施設費による収入	1,964,310
小計	△1,697,933
利息及び配当金の受取額	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△474,858
長期借入金の返済による支出	△2,077,531
長期借入れによる収入	1,476,155
小計	△1,076,234
利息の支払額	△23,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,599
IV 資金減少額	△5,106
V 資金期首残高	20,512,261
VI 資金期末残高	20,507,154

利益の処分にに関する書類

(単位 : 円)

I	当期末処分利益		16,896,859,019
	当期総利益	16,896,859,019	
II	積立金振替額		16,366,229,848
	前中期目標期間繰越積立金	936,226,482	
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	15,430,003,366	
III	利益処分額		
	積立金		33,263,088,867

重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ』（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６事業年度から適用します。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

- （１）退職一時金に充当される運営費交付金
- （２）交付者である名古屋市が、市からの承継研究機器更新及び附属病院の設備維持補修として指定した運営費交付金

２．減価償却の会計処理方法

- （１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～５０年
構築物	２～４５年
工具器具備品	２～２０年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第８７）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第９１）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- （２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

- （３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

３．引当金の計上基準

- （１）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、

退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しています。

6. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より

改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が 500,080 千円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額 13,494,662 千円が増加しております。

また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を 30,580 千円、前事業年度までに運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を 1,807,937 千円、前事業年度までに運営費交付金、授業料、寄附金を財源として取得した固定資産に係る当事業年度の固定資産除却損を 6,835 千円計上しているため、経常収益が 1,338,437 千円減少し、当期純利益及び当期総利益は 12,149,389 千円増加しております。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入等により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究等の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当該事業年度において、経常損失が 5,273 千円減少し、当期純利益及び当期総利益が 5,273 千円増加しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額	2,174,991 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	14,076,104 千円

2. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 1,957,680 千円、資産見返寄附金戻入 1,002,233 千円、資産見返物品受贈額戻入 10,534,749 千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,807,154 千円
うち定期預金	300,000 千円
(差引) 資金残高	20,507,154 千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による資産の取得	2,593,500 千円
② 現物寄附による資産・消耗品の取得	157,093 千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得	322,494 千円

4. 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
名市大病院 救急・災害医療センター(仮称)新築工事	23,194,841	19,647,703
名古屋市立大学 滝子キャンパス整備設計委託	436,700	302,117
名古屋市立大学 田辺通キャンパス整備設計委託	320,100	222,415

5. 固定資産の減損関係

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

- ・用途 教育、研究等
- ・種類 建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品等(第1期整備により除却するものに限る)
- ・場所 山の畑(滝子)キャンパス(名古屋市瑞穂区)
- ・使用しなくなる日 翌事業年度以降
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
施設の老朽化が進む山の畑(滝子)キャンパス(同市瑞穂区)の再整備に伴い、建物(1号館及び2号館を除く)を取り壊し、新たに建物を建設するため。取り壊しに伴い、建物附属設備、構築物、工具器具備品等を除却する。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額
使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該帳簿価額は記載しておりません。

- ・使用しなくなる日の回収可能サービス価額及び減損額の見込額
使用しなくなる日が変わる可能性があるため、当該見込額は記載しておりません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国債、地方債及び政府保証債等その他総務省令で定める有価証券、銀行その他総務省令で定める金融機関への預貯金を対象とし、名古屋市からの長期借入により資金を調達しています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものであります。

名古屋市からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、名古屋市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金は注記を省略しており、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	354,375	354,375	—
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	12,232,921 △87,673	12,232,921 △87,673	— —
(3) 長期借入金	(10,072,774)	(10,078,415)	(5,641)
(4) 長期リース債務	(1,084,028)	(1,082,699)	(△1,328)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

この時価は、取引所の価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

(2) 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち徴収不能懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(4) 長期リース債務

この時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、リース債務を含んでおります。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用等につき、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時点での使用見込期間を残存耐用年数（3～17年）、割引率は期間に応じた国債利回り（-0.108～1.985%）を使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	40,294 千円
契約延長に伴う増加額	25 千円
時の経過による調整額	△5 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>— 千円</u>
期末残高	<u>40,315 千円</u>

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	541,898 千円
退職給付費用	△475,148 千円
退職給付の支払額	<u>△32,893 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>33,857 千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△475,148 千円
----------------	-------------

③その他の退職給付に関する事項

令和6年4月1日より、附属病院の一部の教職員の退職一時金に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、中期計画で明らかになったため、退職給付引当金及び退職給付費用が減少しております。

10. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位 : 千円)

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	93,821,869	
(2) (控除) 自己収入等	△83,759,088	
業務費用合計		10,062,780
II 資本剰余金を減額したコスト等		4,800,602
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		585,868
IV (控除) 設立団体納付額		-
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		15,449,251
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率		
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。		
(控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等987,644千円		
資産見返寄附金戻入1,002,233千円が含まれています。		

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	90,588,033	1,974,532	-	92,562,566	48,784,580	2,598,261	-	-	-	43,777,985	
	構築物	569,311	-	-	569,311	429,679	21,208	-	-	-	139,631	
	工具器具備品	4,001,675	926,742	60,931	4,867,486	3,758,811	505,558	-	-	-	1,108,675	
	計	95,159,020	2,901,275	60,931	97,999,364	52,973,071	3,125,029	-	-	-	45,026,292	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,352,463	114,854	44,248	5,423,070	2,586,355	324,603	-	-	-	2,836,714	
	構築物	1,015,946	5,468	2,500	1,018,915	242,900	75,311	-	-	-	776,014	
	工具器具備品	38,971,617	6,417,349	646,359	44,742,607	26,502,323	4,987,785	-	-	-	18,240,283	
	図書	5,961,212	24,929	45,848	5,940,293	-	-	-	-	-	5,940,293	
	車両運搬具	6,093	-	-	6,093	5,741	183	-	-	-	352	
	計	51,307,333	6,562,602	738,956	57,130,979	29,337,321	5,387,884	-	-	-	27,793,658	
非償却 資産	土地	34,078,142	1,197,600	-	35,275,742	-	-	-	-	-	35,275,742	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	建設仮勘定	1,914,978	3,426,856	1,155,701	4,186,132	-	-	-	-	-	4,186,132	
	計	36,013,890	4,624,456	1,155,701	39,482,644	-	-	-	-	-	39,482,644	
有形固定 資産合計	土地	34,078,142	1,197,600	-	35,275,742	-	-	-	-	-	35,275,742	
	建物	95,940,496	2,089,387	44,248	97,985,636	51,370,936	2,922,864	-	-	-	46,614,700	(注) 1
	構築物	1,585,257	5,468	2,500	1,588,226	672,580	96,520	-	-	-	915,645	
	工具器具備品	42,973,293	7,344,091	707,290	49,610,094	30,261,135	5,493,344	-	-	-	19,348,958	(注) 2
	図書	5,961,212	24,929	45,848	5,940,293	-	-	-	-	-	5,940,293	
	美術品・收藏品	20,770	-	-	20,770	-	-	-	-	-	20,770	
	車両運搬具	6,093	-	-	6,093	5,741	183	-	-	-	352	
	建設仮勘定	1,914,978	3,426,856	1,155,701	4,186,132	-	-	-	-	-	4,186,132	(注) 3
	計	182,480,244	14,088,334	1,955,589	194,612,988	82,310,393	8,512,913	-	-	-	112,302,595	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	422,952	88,042	-	510,994	383,914	47,614	-	-	-	127,079	
	計	422,952	88,042	-	510,994	383,914	47,614	-	-	-	127,079	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	42,823	1,237	1,982	42,078	22,677	4,872	-	-	-	19,400	
	ソフトウェア	1,407,427	86,474	1,382	1,492,519	1,363,937	20,071	-	-	-	128,581	
	その他	83,963	27,384	3,103	108,244	-	-	348	-	-	107,896	
	計	1,534,214	115,096	6,468	1,642,842	1,386,615	24,943	348	-	-	255,878	
無形固定 資産合計	特許権	42,823	1,237	1,982	42,078	22,677	4,872	-	-	-	19,400	
	ソフトウェア	1,830,379	174,516	1,382	2,003,513	1,747,852	67,686	-	-	-	255,660	
	その他	83,963	27,384	3,103	108,244	-	-	348	-	-	107,896	
	計	1,957,166	203,138	6,468	2,153,836	1,770,629	72,558	348	-	-	382,958	
投資その他の 資産	投資有価証券	282,802	71,572	-	354,375	-	-	-	-	-	354,375	
	長期貸付金	16,100	1,320	3,960	13,460	-	-	-	-	-	13,460	
	差入保証金	262	100	-	363	-	-	-	-	-	363	
	破産再生更生債権等	144,020	14,356	19,828	138,548	-	-	-	-	-	138,548	
	徴収不能引当金	△144,020	19,828	14,356	△138,548	-	-	-	-	-	△138,548	
	計	299,165	107,179	38,145	368,199	-	-	-	-	-	368,199	

(注) 1 建物の当期増加額は、みどり市民病院の統合による承継1,395,900千円など実施したことによるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加額は、診療目的の資産4,789,731千円などを取得したことによるものです。

(注) 3 建設仮勘定の当期増加額は、救急・災害医療センター新築工事2,734,219千円などを実施したことによるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	16,591	305,012	-	299,043	-	22,560	
棚卸資産計	16,591	305,012	-	299,043	-	22,560	
医薬品	875,192	16,535,358	-	16,348,439	-	1,062,112	
診療材料	484,298	8,669,459	-	8,555,903	-	597,854	
医薬品及び診療材料計	1,359,491	25,204,818	-	24,904,343	-	1,659,966	

(注) 本表の医薬品の払出・振替には、研究経費での払出額15,095千円が含まれております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				-		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	東邦瓦斯(株)	38,000	55,424	55,424	-	17,424	
	中部電力(株)	850	1,392	1,392	-	541	
	エビキタス・マスター・シリーズ・ トラスト クラスHファンド	301,741	297,559	297,559	-	△4,182	
	計	340,592	354,375	354,375	-	13,783	
貸借対照表 計上額				354,375			

(注) 保有している株式及び投資信託は寄附により取得したものであります。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
田坂学生奨学基金貸付金	30,360 (15,960)	13,640	1,680	12,960	29,360 (18,200)	
看護学生学資金	500 -	-	-	-	500 -	
新型コロナウイルス感染 症貸付金	100 (100)	-	100	-	- -	
医学部救急科専門医・麻 酔科専門医育成奨学金	1,200 -	1,200	-	-	2,400 (600)	
合 計	32,160 (16,060)	14,840	1,780	12,960	32,260 (18,800)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
名古屋市からの借入金	132,000 (16,200)	-	16,200	115,800 (16,200)	0.264%	令和12年度	
名古屋市からの借入金	564,000 (62,000)	-	62,000	502,000 (62,000)	0.308%	令和13年度	
名古屋市からの借入金	326,374 (32,541)	-	32,541	293,832 (32,541)	0.434%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	375,000 (375,000)	-	375,000	- (-)	0.020%	令和5年度	
名古屋市からの借入金	750,000 (375,000)	-	375,000	375,000 (375,000)	0.036%	令和6年度	
名古屋市からの借入金	38,186 (1,414)	-	1,414	36,772 (1,414)	0.238%	令和31年度	
名古屋市からの借入金	1,012,500 (337,500)	-	337,500	675,000 (337,500)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	290,000 (-)	-	-	290,000 (-)	0.676%	令和32年度	
名古屋市からの借入金	202,500 (67,500)	-	67,500	135,000 (67,500)	0.050%	令和7年度	
名古屋市からの借入金	1,500,000 (375,000)	-	375,000	1,125,000 (375,000)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	90,000 (22,500)	-	22,500	67,500 (22,500)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	304,000 (76,000)	-	76,000	228,000 (76,000)	0.093%	令和8年度	
名古屋市からの借入金	449,000 (-)	-	-	449,000 (-)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	23,949 (-)	-	-	23,949 (-)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	15,638 (-)	-	-	15,638 (-)	0.834%	令和34年度	
名古屋市からの借入金	2,128,000 (266,000)	-	266,000	1,862,000 (532,000)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	18,000 (-)	-	-	18,000 (1,125)	0.268%	令和14年度	
名古屋市からの借入金	260,000 (32,500)	-	32,500	227,500 (65,000)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	307,000 (38,375)	-	38,375	268,625 (76,750)	0.093%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	1,650,000 (-)	-	-	1,650,000 (412,500)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	191,000 (-)	-	-	191,000 (47,750)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	29,000 (-)	-	-	29,000 (7,250)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	18,000 (-)	-	-	18,000 (4,500)	0.086%	令和9年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	408,155	-	408,155 (-)	0.812%	令和25年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	463,000	-	463,000 (-)	0.419%	令和15年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	250,000	-	250,000 (31,250)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	47,000	-	47,000 (5,875)	0.125%	令和10年度	
名古屋市からの借入金	- (-)	308,000	-	308,000 (38,500)	0.125%	令和10年度	
合 計	10,674,149 (2,077,531)	1,476,155	2,077,531	10,072,774 (2,588,156)			

(注) 一年以内に返済する予定の長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	198,594	74,713	265,651	-	7,656	令和6年4月1日より、附属病院の一部の教職員の賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、中期計画で明らかになったため減少しております。
合 計	198,594	74,713	265,651	-	7,656	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (破産再生更生債権等)	144,020	△5,471	138,548	△144,020	5,471	△138,548	(注)
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	12,587,429	△354,508	12,232,921	△94,690	7,016	△87,673	(注)
合 計	12,731,450	△359,980	12,371,470	△238,710	12,488	△226,222	

(注) 一般債権は徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	541,898	△475,148	32,893	33,857	令和6年4月1日より、附属病院の一部の教職員の退職一時金に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが、中期計画で明らかになったため減少しております。
退職一時金に係る債務	541,898	△475,148	32,893	33,857	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	541,898	△475,148	32,893	33,857	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	40,294	25	5	40,315	基準第91の特定「有」
合 計	40,294	25	5	40,315	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金					
	教育事業	研究事業	診療事業	一般管理事業	人件費	計
建物	-	-	12,820	-	-	12,820
建物附属設備	-	-	71,466	3,178	-	74,645
建設仮勘定	-	-	-	3,960	-	3,960
構築物	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	4,232	-	-	4,232
長期貸付金	1,320	-	-	-	-	1,320
貸付金	13,120	-	-	-	-	13,120
医療用機器	-	-	175,028	-	-	175,028
小計	14,440	-	263,548	7,138	-	285,126
教育経費						
奨学費	13,242	-	-	-	-	13,242
小計	13,242	-	-	-	-	13,242
研究経費						
報酬	-	301	-	-	-	301
備品費	-	2,993	-	-	-	2,993
諸会費	-	777	-	-	-	777
支払手数料	-	759	-	-	-	759
消耗品費	-	14,886	-	-	-	14,886
報酬謝金費	-	400	-	-	-	400
業務委託費	-	1,834	-	-	-	1,834
保守料	-	154	-	-	-	154
賃借料	-	111	-	-	-	111
修繕費	-	1,154	-	-	-	1,154
図書費	-	441	-	-	-	441
業務出張旅費	-	1,809	-	-	-	1,809
奨学費	-	6,900	-	-	-	6,900
印刷製本費	-	14	-	-	-	14
運搬費	-	38	-	-	-	38
通信費	-	80	-	-	-	80
その他雑費	-	88	-	-	-	88
小計	-	32,744	-	-	-	32,744
診療経費						
備品費	-	-	7,806	-	-	7,806
諸会費	-	-	14,133	-	-	14,133
支払手数料	-	-	6,990	-	-	6,990
消耗品費	-	-	14,389	-	-	14,389
業務委託費	-	-	62,505	-	-	62,505
修繕費	-	-	17,603	-	-	17,603
研修旅費	-	-	3,279	-	-	3,279
図書費	-	-	5	-	-	5
研修費	-	-	13,459	-	-	13,459
業務出張旅費	-	-	4,658	-	-	4,658
運搬費	-	-	0	-	-	0
郵送料	-	-	1	-	-	1
小計	-	-	144,833	-	-	144,833
一般管理費						
備品費	-	-	-	1,710	-	1,710
消耗品費	-	-	-	60	-	60
広告宣伝費	-	-	-	1,586	-	1,586
報酬謝金費	-	-	-	1,342	-	1,342
業務委託費	-	-	-	253	-	253
小計	-	-	-	4,953	-	4,953
人件費						
職員手当	-	-	-	-	178,500	178,500
小計	-	-	-	-	178,500	178,500
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	27,682	32,744	408,382	12,092	178,500	659,401

(1 0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 0) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小 計	
平成30年度	104,780	-	104,780	-	104,780	-
令和元年度	294,138	-	294,138	-	294,138	-
令和2年度	127,492	-	127,492	-	127,492	-
令和3年度	117,779	-	117,779	-	117,779	-
令和4年度	446,751	-	446,751	-	446,751	-
令和5年度	-	14,610,503	14,610,503	-	14,610,503	-
合 計	1,090,941	14,610,503	15,701,445	-	15,701,445	-

(1 0) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和1年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	令和5年度交 付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	12,274,938	12,274,938
費用進行基準	-	-	-	-	269,828	935,577	1,205,406
会計基準第79第5項 による振替額(注)	104,780	294,138	127,492	117,779	176,922	1,399,987	2,221,100
合 計	104,780	294,138	127,492	117,779	446,751	14,610,503	15,701,445

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
桜山キャンパスエネルギーセンターの更新	1,870	258,898	256,207	2,580	-	1,980	
滝子キャンパス1号館自動火災報知設備更新	2,420	16,429	-	18,849	-	-	
滝子キャンパス1号館空調設備(EHP)更新	-	64,749	64,749	-	-	-	
滝子キャンパス1号館冷水発生機更新	1,870	87,425	-	89,295	-	-	
田辺通キャンパス共同利用研究棟冷水発生機更新	1,870	115,115	109,173	7,811	-	-	
田辺通キャンパス共同利用研究棟エレベーター(2号機)更新	-	9,680	-	9,680	-	-	
田辺通キャンパス共同利用研究棟中央監視装置更新	1,760	87,384	86,589	2,554	-	-	
北千種キャンパス芸術工学部工学棟受水槽更新	-	4,988	4,661	326	-	-	
北千種キャンパス工房棟恒温恒湿パッケージエアコン更新	-	4,225	4,144	80	-	-	
北千種キャンパス工房棟ファンコイル集中操作パネル更新	-	4,840	4,503	336	-	-	
キャンパス整備に係る設計等	-	233,420	-	233,420	-	-	
医学部研究設備の更新	-	59,739	-	59,739	-	-	
救急災害医療センターの整備	570,710	1,902,834	-	-	-	2,473,544	
東部医療センター救急・外来棟電気設備の更新	-	56,000	-	56,000	-	-	
東部医療センター旧東病棟電力集中制御システム更新	-	34,100	-	34,100	-	-	
みどり市民病院における施設・設備の改修	-	99,992	40,760	59,231	-	-	
みどり市民病院の建替えに向けた総合調査	-	3,267	-	3,267	-	-	
みらい光生病院に係る医療機器等の導入	-	883,000	806,972	76,027	-	-	
合 計	580,500	3,926,089	1,377,763	653,301	-	2,475,524	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の2,475,524千円が含まれております。

(1 1) - 2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	備 考
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	補助金等収益	その他	
研究拠点形成費等補助金（特設的な産学共同人材育成システム構築事業）	文部科学省	直接経費	1,735	12,709	-	-	-	12,825	1,618	-
		間接経費	241	1,906	-	-	-	1,906	241	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,500	-	-	-	2,500	-	-
		間接経費	-	750	-	-	-	750	-	-
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業（不斉症・ヒト生体メカニズム解析のための共同研究拠点）機能強化支援」	文部科学省	直接経費	-	12,886	677	-	-	12,208	-	-
		間接経費	-	1,288	-	-	-	1,288	-	-
科学技術人材育成費補助金（科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業）	文部科学省	直接経費	-	23,600	-	-	-	18,733	4,866	-
地域の医療ニーズに対応した先進的な薬学教育に係る取組支援事業	文部科学省	直接経費	-	3,200	-	-	-	3,200	-	-
大学改革推進等補助金（ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業）	文部科学省	直接経費	47	-	-	-	-	-	-	47
大学改革推進等補助金（医学科等教育・働き方改革支援事業）	文部科学省	直接経費	24,530	-	24,497	-	-	-	-	33
次世代のがんプロフェッショナル養成プラン	文部科学省	直接経費	-	2,400	-	-	-	2,400	-	-
高度医療人材養成事業補助金	文部科学省	直接経費	-	250,000	-	-	-	-	-	250,000
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	1,300	-	-	-	1,300	-	-
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,610	-	-	-	14,610	-	-
看護師の特定行為にかかる研修機関連入促進支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,474	-	-	-	2,474	-	-
医療施設運営費等補助金（実践的な手術手法向上研修事業）	厚生労働省	直接経費	-	7,108	1,254	-	-	5,854	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	234,000	-	-	-	-	-	-	234,000
新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	25,250	-	-	-	-	25,250	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	277	-	-	-	277	-	-
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	愛知県	直接経費	-	15,210	-	-	-	15,210	-	-
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	直接経費	-	79,889	-	-	-	79,889	-	-
愛知県医療機器等物価高騰対策支援金	愛知県	直接経費	-	4,100	-	-	-	4,100	-	-
愛知県医療従事者応援金	愛知県	直接経費	-	1,540	-	-	-	1,540	-	-
愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備補助金	愛知県	直接経費	-	7,860	-	-	-	7,860	-	-
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	直接経費	-	1,498,560	-	-	-	1,498,560	-	-
愛知県新型コロナウイルスワクチン小児接種支援金	愛知県	直接経費	-	3	-	-	-	3	-	-
医療関係者養成確保対策費等補助金（臨床研修費等補助金（医師））	愛知県	直接経費	-	57,545	-	-	-	57,545	-	-
医療関係者養成確保対策費等補助金（臨床研修費等補助金（歯科医師））	愛知県	直接経費	-	4,744	-	-	-	4,744	-	-
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援金について	愛知県	直接経費	-	128	-	-	-	128	-	-
産科医等支援事業費補助金（産科医等育成支援事業）	愛知県	直接経費	-	1,400	-	-	-	1,400	-	-
産科医等支援事業費補助金（産科医等確保支援事業）	愛知県	直接経費	-	6,725	-	-	-	6,725	-	-
産科医等支援事業費補助金（新生児医療担当医確保支援事業）	愛知県	直接経費	-	1,040	-	-	-	1,040	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	35,008	-	-	-	35,008	-	-
小児集中治療室医療従事者研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	3,153	-	-	-	3,153	-	-
新型コロナウイルスワクチン接種事業の施設補助金（院内職員向け）	愛知県	直接経費	-	97	-	-	-	97	-	-
新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関設備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	852	-	-	-	852	-	-
新人看護職員研修事業費補助金	愛知県	直接経費	-	6,131	127	-	-	6,003	-	-
短時間勤務制度等利用促進事業費補助金	愛知県	直接経費	-	1,244	-	-	-	1,244	-	-

病院内保育所運営費補助金	愛知県	直接経費	-	3,022	-	-	-	3,022	-	-	
防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	511	-	-	-	511	-	-	
光熱費高騰対策補助金	名古屋市	直接経費	-	251,088	-	-	-	251,088	-	-	
厚生院（学科設置）準備負担金	名古屋市	直接経費	-	71,166	-	-	-	71,166	-	-	
市内周産期母子医療センター運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	5,100	-	-	-	5,100	-	-	
新型コロナウイルスワクチン接種事業の施設補助金（院内職員向け）	名古屋市	直接経費	-	489	-	-	-	489	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者専用病床にかかる負担金	名古屋市	直接経費	-	602,158	16,804	-	-	585,353	-	-	
新型コロナウイルス感染症救急医療体制運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	1,712	-	-	-	1,712	-	-	
新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	直接経費	-	16,555	-	-	-	16,555	-	-	
第二次救急医療体制病院別補助金	名古屋市	直接経費	-	1,437	-	-	-	1,437	-	-	
病院群輪番制病院運営費補助金	名古屋市	直接経費	-	35,748	-	-	-	35,748	-	-	
民間保育所等給食費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	直接経費	-	21	-	-	-	21	-	-	
民間保育所等光熱費に係る物価高騰対応支援補助金	名古屋市	直接経費	-	586	-	-	-	586	-	-	
母子緑治療センター運営負担金	名古屋市	直接経費	-	609,473	-	-	-	333,763	275,709	-	「その他」欄は交付元への返金分
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	8,770	75,400	2,099	-	-	65,892	8,770	7,407	「その他」欄は交付元への返金分
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	7,700	-	-	-	7,067	-	632	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	8,424	-	-	-	1,970	-	6,453	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	1,579	-	-	-	1,579	-	-	
病院群輪番制病院運営費補助金	一般社団法人愛知県病院協会	直接経費	-	21,434	-	-	-	21,434	-	-	
病院群輪番制病院運営費補助金	名古屋市医師会	直接経費	-	21,270	-	-	-	21,270	-	-	
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金（医科）	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	3,806	-	-	-	3,806	-	-	
合計		直接経費	294,333	3,796,979	45,460	-	-	3,256,313	290,964	498,574	
		間接経費	241	3,944	-	-	-	3,944	241	-	
		計	294,575	3,800,924	45,460	-	-	3,260,258	291,206	498,574	

（注）損益計算書の補助金等収益には、当事業年度以前の長期繰延補助金等からの振替額604千円が含まれているため本表の収益計上とは一致していません。

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	128,786	9	-	-
	非常勤	2,308	4	-	-
	計	131,095	13	-	-
教 員	常 勤	9,627,694	854	442,305	84
	非常勤	304,181	239	-	-
	計	9,931,876	1,093	442,305	84
職 員	常 勤	20,773,232	3,200	300,681	213
	非常勤	4,915,624	1,477	-	-
	計	25,688,856	4,677	300,681	213
合 計	常 勤	30,529,714	4,063	742,987	297
	非常勤	5,222,114	1,720	-	-
	計	35,751,828	5,783	742,987	297

- (注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学役員の報酬に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学役員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「公立大学法人名古屋市立大学職員の給与に関する規程」及び「公立大学法人名古屋市立大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しております。
- (注) 3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。
- (注) 4 報酬又は給与には、賞与及び賞与引当金繰入額を含めております。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	みどり市民病院	みらい光生病院	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	12,126,052	35,994,072	16,775,308	20,009,223	4,225,807	2,689,381	-	91,819,845
教育経費	1,074,582	-	-	-	-	-	-	1,074,582
研究経費	1,915,022	73,172	54,164	40,350	8,446	12,526	-	2,103,683
診療経費	-	21,676,744	8,216,154	11,113,732	1,767,693	946,722	-	43,721,046
教育研究支援経費	361,866	-	-	-	-	3,616	-	365,483
受託研究費	552,421	216,224	3,222	2,325	-	-	-	774,194
共同研究費	182,995	101	-	-	-	512	-	183,609
受託事業費	206,372	126,720	-	-	-	-	-	333,093
人件費	7,832,791	13,901,109	8,501,766	8,852,814	2,449,668	1,726,003	-	43,264,153
一般管理費	947,668	388,364	150,419	195,907	97,128	6,453	-	1,785,941
財務費用	3,929	14,911	3,542	904	-	48	-	23,336
雑損	-	29	462	190	-	0	-	681
小 計	13,077,650	36,397,378	16,929,732	20,206,224	4,322,936	2,695,883	-	93,629,805
業務収益								
運営費交付金収益	6,983,689	2,550,851	1,410,707	897,357	588,991	1,048,747	-	13,480,344
学生納付金収益	3,081,709	-	-	-	-	-	-	3,081,709
附属病院収益	-	32,018,087	14,170,931	18,142,556	2,564,414	794,255	-	67,690,245
受託研究収益	650,817	237,944	8,180	4,251	-	-	-	901,194
共同研究収益	190,584	-	-	-	-	650	-	191,235
受託事業等収益	215,303	666,618	-	-	-	-	-	881,921
寄附金収益	803,711	122,806	12,451	3,300	-	329	-	942,600
補助金等収益	568,330	1,151,339	838,543	723,056	158,236	88,579	-	3,528,084
施設費収益	424,675	-	90,100	-	62,498	76,027	-	653,301
研究関連収入	208,333	-	-	-	-	-	-	208,333
その他の業務収益	4,337	4,414	255	63	9,568	3,254	-	21,893
財務収益	2,583	960	-	-	-	-	-	3,543
雑益	246,153	153,927	69,610	106,147	1,798	2,651	-	580,289
小 計	13,380,230	36,906,950	16,600,780	19,876,733	3,385,508	2,014,494	-	92,164,698
業務損益	302,580	509,571	△328,951	△329,491	△937,427	△681,388	-	△1,465,107
土地	15,700,006	5,369,000	9,690,867	3,318,268	1,197,600	-	-	35,275,742
建物	10,600,225	6,536,919	15,067,346	13,219,708	1,175,905	14,595	-	46,614,700
構築物	164,400	37,406	479,301	229,850	3,957	729	-	915,645
工具器具備品	2,201,436	5,805,411	2,829,810	5,497,468	1,094,436	1,920,395	-	19,348,958
その他	8,393,446	12,720,200	3,186,622	3,648,866	737,673	1,268,860	20,807,154	50,762,824
帰属資産	37,059,515	30,468,938	31,253,946	25,914,162	4,209,572	3,204,580	20,807,154	152,917,871

(注) 1 セグメントの区分は、診療事業毎に附属病院、東部医療センター、西部医療センター、みどり市民病院、みらい光生病院とその他の大学に

区分しています。当事業年度より、みどり市民病院及びみらい光生病院を統合したことにより、それぞれのセグメントを追加しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中間目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は発生しませんでした。

(注) 4 減価償却相当額及び減損損失相当額並びに退職給付増加見積額及び賞与増加見積額のセグメント毎の金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	東部医療センター	西部医療センター	みどり市民病院	みらい光生病院	法人共通	合 計
減価償却費	680,643	2,048,025	1,187,913	1,003,556	200,607	292,081	-	5,412,828
減価償却相当額	838,827	793,108	722,922	525,480	254,440	37,864	-	3,172,643
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	47	-	-	-	-	-	-	47
賞与増加見積額	57,942	273,274	49,873	57,782	100,511	99,704	-	639,089
退職給付増加見積額	△2,766	407,605	△48,596	△105,970	487,392	251,156	-	988,821

(注) 5 人件費の配分方法

医学部と附属病院の教職員の人件費を、勤務実態に応じて配分しています。この結果、大学（附属病院を除く）セグメントの人件費は2,395千円減少し、附属病院セグメントの人件費は同額増加しています。また、大学（附属病院を除く）セグメントの運営費交付金収益は2,395千円減少し、附属病院セグメントの運営費交付金収益は同額増加しているため、業務損益に与える影響はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		152,335	
備品費		43,574	
印刷製本費		22,455	
水道光熱費		189,979	
旅費交通費		4,773	
通信運搬費		4,780	
賃借料		11,553	
保守料		17,273	
修繕費		21,074	
損害保険料		31	
広告宣伝費		944	
行事費		478	
諸会費		4,763	
会議費		135	
報酬・委託・手数料		201,610	
奨学費		199,867	
租税公課		6	
減価償却費		191,933	
徴収不能額		2,053	
雑費		4,957	1,074,582
研究経費			
消耗品費		363,715	
備品費		144,303	
印刷製本費		4,947	
水道光熱費		376,545	
旅費交通費		113,864	
通信運搬費		6,795	
賃借料		30,565	
保守料		105,874	
修繕費		140,148	
損害保険料		754	
広告宣伝費		583	
諸会費		67,033	
会議費		207	
報酬・委託・手数料		341,551	
学用患者費		24,215	
租税公課		76	
減価償却費		303,521	
雑費		6,534	
資産除去債務利息費用		△5	
奨学費		72,450	2,103,683
診療経費			
材料費			
医薬品費	16,333,343		
診療材料費	8,555,903		
医療消耗器具備品費	79,681		
給食用材料費	297,569	25,266,498	
委託費			
検査委託費	591,709		
給食委託費	805,410		
医事委託費	1,170,900		
清掃委託費	368,394		
保守委託費	1,196,027		
物品供給業務委託費	303,145		
その他	3,418,124	7,853,711	
設備関係費			
減価償却費	4,574,359		
機器賃借料	192,071		
修繕費	1,073,983		
機器保守費	690,965		
車両関係費	724		
陽子線設備関係費	638,728	7,170,833	
研修費		59,211	
経費			
消耗品費	250,731		
備品費	300,838		
印刷製本費	33,690		
水道光熱費	2,014,408		
旅費交通費	86,409		
通信運搬費	62,848		
賃借料	419,427		
保険料	24,766		
広告宣伝費	6,726		
諸会費	44,147		
報酬・委託・手数料	98,723		
徴収不能額	5,388		
徴収不能引当金繰入額	17,497		
租税公課	34		
雑費	5,152	3,370,791	43,721,046
教育研究支援経費			
消耗品費		159,103	
備品費		22,756	
印刷製本費		378	
水道光熱費		21,851	
旅費交通費		86	
通信運搬費		2,679	
賃借料		9,354	
保守料		4,365	
修繕費		27	
諸会費		553	
報酬・委託・手数料		26,200	
減価償却費		118,089	
雑費		34	365,483

受託研究費			
消耗品費用	230,531		
備品費	43,903		
印刷製本費	363		
水道光熱費	10,595		
旅費交通費	34,466		
通信運搬費	2,393		
賃借料	24,193		
保守料	6,559		
修繕費	8,158		
広告宣伝費	330		
諸会費	6,679		
会議費	147		
報酬・委託・手数料	150,472		
租税公課	7		
減価償却費	30,793		
雑費	692		
給料	165,244		
賞与	16,587		
賞与引当金繰入額	7,136		
退職給付費用	△813		
法定福利費	35,749	774,194	
共同研究費			
消耗品費	62,089		
備品費	8,408		
印刷製本費	2,294		
水道光熱費	4,049		
旅費交通費	10,865		
通信運搬費	689		
賃借料	27,525		
保守料	969		
修繕費	1,119		
損害保険料	948		
諸会費	3,407		
報酬・委託・手数料	42,942		
租税公課	38		
減価償却費	7,101		
雑費	327		
給料	9,775		
法定福利費	1,056	183,609	
受託事業費			
消耗品費	93,048		
備品費	10,660		
印刷製本費	4,576		
水道光熱費	11,019		
旅費交通費	14,293		
通信運搬費	12,024		
賃借料	6,330		
保守料	198		
修繕費	13,083		
損害保険料	174		
広告宣伝費	188		
諸会費	5,521		
会議費	31		
報酬・委託・手数料	66,011		
減価償却費	27,892		
雑費	12,575		
給料	49,404		
法定福利費	6,059	333,093	
役員人件費			
報酬	131,095		
法定福利費	15,872	146,968	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,772,201		
賞与	1,855,493		
退職給付費用	436,372		
法定福利費	1,844,326	11,908,393	
非常勤教員給与			
給料	304,181		
法定福利費	28,165	332,346	12,240,740
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,394,844		
賞与	4,377,868		
賞与引当金繰入額	519		
退職給付費用	273,963		
法定福利費	4,288,537	25,335,733	
非常勤職員給与			
給料	4,915,624		
法定福利費	625,086	5,540,711	30,876,444
一般管理費			
消耗品費	404,056		
備品費	7,644		
印刷製本費	8,345		
水道光熱費	31,859		
旅費交通費	5,076		
通信運搬費	12,667		
賃借料	21,788		
保守料	23,669		
修繕費	160,143		
損害保険料	69,034		
広告宣伝費	4,362		
行事費	156		
諸会費	7,445		
会議費	132		
報酬・委託・手数料	751,880		
租税公課	108,695		
減価償却費	159,135		
雑費	9,847	1,785,941	

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学（附属病院を除く）	752,329	2,395	うち現物寄附 155,796千円（1,601件）
附属病院	33,358	101	
東部医療センター	5,805	24	384千円（2件）
西部医療センター	4,142	9	912千円（3件）
みどり市民病院	52	2	
みらい光生病院	200	1	
合 計	795,886	2,532	

（注） 当期受入額は運用利息1,150千円を控除しております。

(16) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	4	-	4	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	133	1,589	1,712	10
	間接経費	-	280	280	0
国	直接経費	0	25,966	25,026	939
	間接経費	-	3,750	3,748	1
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	43,345	461,995	460,861	44,480
	間接経費	487	127,087	127,530	45
株式会社等	直接経費	147,840	94,064	82,959	158,945
	間接経費	4,843	187,858	188,950	3,751
その他	直接経費	3,431	7,495	9,015	1,911
	間接経費	-	1,549	1,105	444
合 計	直接経費	194,755	591,111	579,579	206,287
	間接経費	5,331	320,526	321,615	4,243

(17) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	133,969	147,529	147,851	133,647
	間接経費	-	35,034	35,017	17
その他	直接経費	9,449	1,980	8,011	3,417
	間接経費	-	392	354	38
合 計	直接経費	143,419	149,509	155,863	137,065
	間接経費	-	35,427	35,371	55

(18) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	366	27,861	27,787	439
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	621,602	20,651	642,254	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	1,876	159,864	159,864	1,876
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	4,246	4,246	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,188	22,336	21,833	4,691
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	0	25,935	25,935	0
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	628,034	260,895	881,921	7,007
	間接経費	-	-	-	-

(19) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(10,142) 3,042	2	文部科学省
学術変革領域研究 (B)	(9,800) 2,940	1	文部科学省
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(3,630) 1,089	0	文部科学省
基盤研究 (S)	(20,400) 6,120	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(28,568) 8,570	5	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(209,766) 57,286	76	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (基盤研究 (C))	(285,167) 83,409	277	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(13,378) 3,900	14	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(開拓))	(13,451) 3,690	2	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (挑戦的研究(萌芽))	(25,138) 7,128	15	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究)	(118,761) 34,639	107	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 (若手研究 (B))	(700) 210	1	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(14,879) 3,240	2	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(9,530) 2,859	4	独立行政法人 日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(1,350) 405	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(4,200) 750	4	独立行政法人 日本学術振興会
外国人特別研究員	(1,000) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(1,389) -	3	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,200) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (ひらめき☆ときめきサイエンス)	(500) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(66,608) 12,317	5	厚生労働省
こども家庭科学研究費補助金	(1,850) 450	1	こども家庭庁
合 計	(841,411) 232,047	524	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金額
現金		34,388
預金の種類	普通預金	20,472,766
	定期預金	300,000
	小計	20,772,766
合 計		20,807,154

(20) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位：千円)

区 分	金額
国民健康保険団体連合会	6,748,209
社会保険診療報酬支払基金	4,777,959
患者未収入金	319,247
その他	387,504
合 計	12,232,921

(20) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金額
教職員への退職金	621,662
清水・徳倉特定建設工事共同企業体	1,504,756
株式会社八神製作所	1,412,376
株式会社スズケン	1,254,090
アルフレッサ株式会社	697,990
名古屋市健康福祉局	597,425
株式会社日立ハイテク	293,627
株式会社メディセオ	281,176
その他	6,572,804
合 計	13,235,910

(21) 関連公益法人等の概要等

該当事項はありません。